

議事全体を通じた意見

復興プロセスの重要性について

- ① 大規模災害からの復興は、「どこに何を作るか」という空間的な計画だけでなく、「どのような順序で進めるか」という時間軸を考慮したプロセスも重要である。まず生活基盤の再建が不可欠であり、その上で産業や文化の復興に取り組む必要がある。
- ② 避難所から仮設住宅、住宅再建に至るコミュニティ維持の視点が重要である。これにより、持続可能な生活環境の選択肢を住民に提示し、合意形成を図るプロセスを計画に組み込むことが可能になる。

議事1 「中山間地域事前復興まちづくり計画の必要性」

高知県中山間地域の現状（人口減少の加速化）について

- ① 指針の検討にあたっては、現時点の人口推移に加えて将来到達するであろう現実的な人口規模を想定する必要がある。
- ② 大規模災害の発生は、人口減少をさらに加速させるリスク要因であり、計画策定においてはこの点を考慮する必要がある。
- ③ 人口減少そのものを解決すべき「課題」と設定すれば、解決策は非現実的な「人口増加」を目指すこととなり、対策が行き詰まるおそれがある。復興計画の目標は、人口を増やすことではなく、「人口が減っても質の高い生活を維持できる社会システムを構築すること」に置くべきである。
- ④ 「縮小」に対して「縮充（縮んで充実する）」という概念がある。これは、活動や居住エリアを凝縮させることで密度を高め、小さくても豊かなコミュニティを再構築する考え方である。

議事5 「今後のスケジュール」

全国の中山間地域被災地の調査（アンケート調査）について

- ① 被災市町村にアンケートを送付して調査する手法は、復興後に年月が経過したことによって、対象市町村において適切な回答者を選定することが難しいのではないかと懸念されている。新潟県中越地震の被災市町村においても、当時の情報について回答できる担当者は既に退職している。
- ② 代替案として、復興当時の意思決定に関わった行政担当者や、先進的な取り組みを行った人物を対象としたヒアリング調査を提案する。ヒアリング対象者は、有識者である検討会委員から推薦を受けて選定するのがよい。